

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 克己
 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	213,400	0.4	13,835	△1.4	13,935	△8.9	9,247	△32.5
27年3月期第3四半期	212,537	2.9	14,025	△8.3	15,303	△8.1	13,703	31.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,339百万円 (△59.2%) 27年3月期第3四半期 22,905百万円 (△13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.00	30.99
27年3月期第3四半期	45.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	370,972	218,374	57.1
27年3月期	364,262	213,756	56.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 211,859百万円 27年3月期 207,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	1.2	18,000	△1.2	18,500	△4.7	12,000	△9.8	40.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	303,108,724 株	27年3月期	303,108,724 株
28年3月期3Q	4,802,609 株	27年3月期	4,785,989 株
28年3月期3Q	298,313,306 株	27年3月期3Q	298,337,927 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成28年2月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きました一方、中国を始めとする新興国での拡大テンポが急速に減速するなど、先行きの不透明感がさらに深まっています。また、これを受けて我が国でも、後半にかけて景況感の悪化が見られ、下振れリスクが増加してまいりました。

このような中で、当企業グループは「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」を経営課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みなど、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,134億円（前年同期比0.4%増）と増収になりましたが、営業利益は138億35百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は139億35百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億47百万円（前年同期比32.5%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きましたうえ、中国や台湾、韓国での液晶パネルの生産稼働率低下と価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では中国やインドでの拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は547億68百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は34億69百万円（前年同期比40.7%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、広告サイン用や工業用の両面テープが伸び悩みましたが、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムの売上が回復してきました。

接着剤は、太陽電池用の伸び悩みが続きましたが、包装用が国内で後半回復、中国、東南アジアでの環境対応製品の拡販も進みました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は457億42百万円（前年同期比2.5%増）と増収になりましたうえ、コストダウンが進みため、営業利益は40億42百万円（前年同期比52.8%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しましたうえ、建装材用も伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しましたうえ、北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

一方、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は486億32百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は18億89百万円（前年同期比45.0%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少や、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫が続きましたが、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模での高感度UVインキの拡販が進みましたうえ、タッチパネル用ハードコート剤も後半回復してきました。

中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みました一方、インドやブラジルでは拡販が進みましたが、事業拡大の費用が先行し、利益は圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は655億52百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は21億57百万円（前年同期比4.3%増）と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象にしていますが、売上高は44億34百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は22億55百万円（前年同期比5.5%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の当第3四半期連結累計期間末残高は3,709億72百万円で、前連結会計年度末残高より67億10百万円増加しました。負債は1,525億97百万円で、前連結会計年度末残高より20億91百万円増加しました。純資産は2,183億74百万円で、前連結会計年度末残高より46億18百万円増加しました。

現金及び預金を譲渡性預金として預け入れましたため、有価証券が増加しました。また、保有する国内株式の時価評価額の上昇により投資有価証券とその他の有価証券評価差額金も増加しました。国内は期末日が休日の影響で買掛金が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期業績予想につきましては、平成27年11月9日に発表しました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,620	39,747
受取手形及び売掛金	94,883	93,341
有価証券	563	3,544
商品及び製品	27,795	28,354
仕掛品	1,496	1,097
原材料及び貯蔵品	16,139	14,995
繰延税金資産	2,048	1,402
その他	6,226	7,845
貸倒引当金	△1,047	△1,264
流動資産合計	187,727	189,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,888	95,275
減価償却累計額	△55,144	△56,530
建物及び構築物(純額)	39,744	38,745
機械装置及び運搬具	146,927	146,633
減価償却累計額	△121,597	△122,216
機械装置及び運搬具(純額)	25,329	24,417
工具、器具及び備品	23,103	23,424
減価償却累計額	△20,021	△20,614
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,810
土地	28,617	28,130
リース資産	449	549
減価償却累計額	△261	△287
リース資産(純額)	187	261
建設仮勘定	4,903	4,810
有形固定資産合計	101,865	99,175
無形固定資産		
投資その他の資産	2,796	3,192
投資その他の資産		
投資有価証券	62,223	69,006
退職給付に係る資産	4,115	5,083
繰延税金資産	1,025	938
その他	5,020	4,889
貸倒引当金	△512	△378
投資その他の資産合計	71,873	79,538
固定資産合計	176,535	181,906
資産合計	364,262	370,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,773	52,862
短期借入金	20,931	19,745
未払法人税等	2,824	1,178
その他	18,212	16,696
流動負債合計	90,742	90,483
固定負債		
長期借入金	44,895	44,816
繰延税金負債	10,451	13,380
環境対策引当金	889	769
退職給付に係る負債	1,775	1,753
資産除去債務	27	28
その他	1,724	1,365
固定負債合計	59,763	62,114
負債合計	150,506	152,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,926
利益剰余金	117,368	122,140
自己株式	△1,762	△1,771
株主資本合計	180,259	185,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,396	18,077
為替換算調整勘定	10,933	6,224
退職給付に係る調整累計額	2,630	2,528
その他の包括利益累計額合計	26,960	26,830
新株予約権	-	38
非支配株主持分	6,536	6,476
純資産合計	213,756	218,374
負債純資産合計	364,262	370,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	212,537	213,400
売上原価	164,736	164,744
売上総利益	47,801	48,655
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,896	4,954
給料及び手当	8,495	8,852
賞与	1,941	2,051
福利厚生費	2,166	2,245
減価償却費	914	1,016
研究開発費	2,288	2,153
その他	13,072	13,546
販売費及び一般管理費合計	33,775	34,820
営業利益	14,025	13,835
営業外収益		
受取利息	157	175
受取配当金	742	940
為替差益	691	-
持分法による投資利益	145	-
その他	450	611
営業外収益合計	2,186	1,728
営業外費用		
支払利息	587	554
為替差損	-	599
持分法による投資損失	-	223
その他	321	251
営業外費用合計	908	1,628
経常利益	15,303	13,935
特別利益		
固定資産売却益	6,838	41
持分変動利益	-	133
その他	55	8
特別利益合計	6,894	183
特別損失		
固定資産除売却損	172	149
退職給付信託解約損	1,125	-
その他	20	17
特別損失合計	1,318	167
税金等調整前四半期純利益	20,879	13,951
法人税、住民税及び事業税	4,297	2,889
法人税等調整額	2,553	1,439
法人税等合計	6,850	4,328
四半期純利益	14,028	9,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	325	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,703	9,247

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,028	9,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,758	4,684
為替換算調整勘定	1,683	△4,822
退職給付に係る調整額	2,200	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	234	△42
その他の包括利益合計	8,876	△282
四半期包括利益	22,905	9,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,447	9,116
非支配株主に係る四半期包括利益	457	222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	55,906	42,876	46,342	64,336	209,462	3,075	212,537	—	212,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	1,763	550	275	4,665	1,161	5,826	△5,826	—
計	57,983	44,639	46,892	64,612	214,128	4,236	218,364	△5,826	212,537
セグメント利益	5,855	2,644	1,303	2,067	11,870	2,136	14,007	18	14,025

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,558	44,224	48,087	65,447	210,317	3,082	213,400	—	213,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,210	1,518	544	104	4,377	1,352	5,729	△5,729	—
計	54,768	45,742	48,632	65,552	214,695	4,434	219,130	△5,729	213,400
セグメント利益	3,469	4,042	1,889	2,157	11,558	2,255	13,813	22	13,835

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による買収)

当社は、平成27年12月16日にトルコ共和国（以下「トルコ」）のYaşar Holding Anonim Şirketi（以下「YASAR社」）との間で、YASAR社の子会社であるDYO Matbaa Mürekkepleri Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi（以下「DYO Printing Inks社」）の発行済株式の75%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成28年1月15日に取得いたしました。なお、株式取得と同時にDYO Printing Inks社は東洋プリンティングインクス株式会社へ社名変更しております。

1. 買収の目的

東洋インキグループは、モノづくりを通して様々な文化や人々のために役立つ企業グループとして、人々の生活に直結する食品用包装材料をはじめとするパッケージ関連市場向けのインキ・コーティング材料の展開に力を入れております。グローバル展開を積極的に推進し、成長エリアである中国や東南アジアで収益を拡大させる一方、インドやブラジルをはじめとする新興国へ進出してまいりました。

次の展開として、MENA（中東、北アフリカ）、中央アジア、東欧などの地域での早期の事業基盤確立と事業拡大を図るとともに、食品をはじめとする産業において環境技術や環境規制の発信地である欧州での事業基盤の強化が急務と考えております。これらに対応する戦略の一環としてトルコに注目し、ハブ拠点化を目指して平成26年に事務所を、平成27年1月には販売会社を設立し、マーケティング先行の事業活動を進めてまいりました。こうした中で、このエリアでの地盤を確立するには現地生産が必須であるという判断に至り、今般現地企業を買収することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

Yaşar Holding Anonim Şirketi

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	DYO Matbaa Mürekkepleri Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi
(2) 事業内容	グラビアインキ・缶用塗料・オフセットインキなどの製造・販売
(3) 資本金	8,450千トルコリラ
(4) 売上高	126,774千トルコリラ (注)
(5) 営業利益	7,770千トルコリラ (注)
(6) 当期純利益	1,094千トルコリラ (注)

(注) 業績につきましては、平成26年12月期の金額を記載しております。

4. 株式取得の時期

平成28年1月15日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数	633,750,000株
(2) 取得価額	58,500千トルコリラ (注)
(3) 取得後の持分比率	75%

(注) 本件における最終取得価額は、上記金額に譲渡契約に定める価格調整を反映した金額となります。